

**特別企画 : 栃木県の長寿企業分析 (2019 年)**

# 創業 100 年以上の企業は県内に 541 社

## ～ 江戸時代以前創業は 48 社 ～

### はじめに

帝国データバンクでは、毎年「周年記念」企業の実態調査を発表しており、今年めでたく創業 100 周年を迎えた企業は全国に 1686 社 (栃木県 20 社) あることが判明した。現代社会は時間の推移も早くトレンドの移り変わりも激しい。長寿を全うできずに廃業や倒産を余儀なくされる企業は後を絶たず、熾烈な競争社会が構成されている。そのような中であって、長年の風雪に耐え今も脈々と息づく「長寿企業」の存在は頼もしく、温故知新の言葉通り学ぶべき点が多々あるものと思う。

今回、帝国データバンク宇都宮支店では、長寿企業の特徴を明らかにするために、創業時期、業種、事業規模、地域、全国との比較など様々な視点から長寿企業を分析してみた。なお、「長寿企業」についてのレポート発表は、2017 年 5 月以来 2 回目である。

※分析は帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS 2」から宗教法人や社団、財団その他の公益法人を除く栃木県内企業約 20,000 社の中から、創業から 100 年以上経過した企業を「長寿企業」として取り上げた。

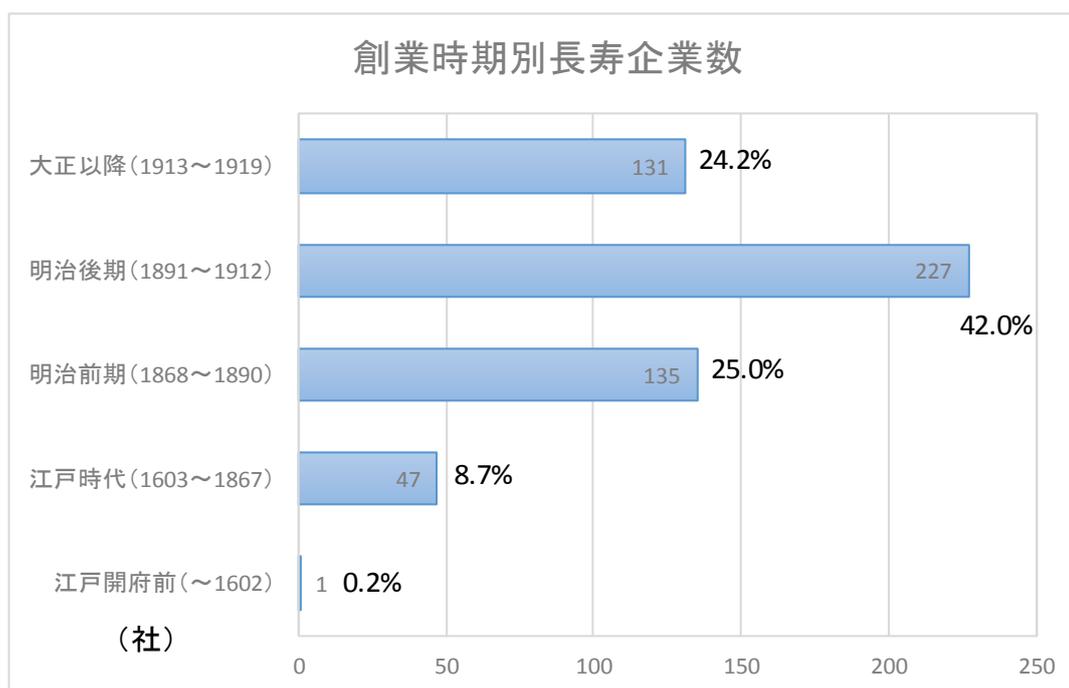
### 調査結果 (要旨)

1. 栃木県内企業で 100 年以上の歴史を有する企業は 541 社。創業時期別で見ると、大正時代 (1913～1919) の創業は 131 社、明治時代 (1868～1912) が 362 社、江戸時代 (1603～1867) の創業企業は 47 社あった。実に江戸開府前 (～1602) に創業した企業も 1 社確認できた。長寿企業の占有率は 2.46%と、全国平均 2.27%をやや上回る位置づけである。
2. 業種別で見ると、江戸時代以前に創業された事業で最も多かったのは「製造」35.4%であり、次いで「小売」31.3%、「卸売」18.8%と続いた。創業 100 年以上では、「小売」が 27.5%で最も多く、「卸売」が 22.6%と続いた。業種細分類で見ると、長寿企業で最も多い業種は「清酒製造」で 22 社確認できた。
3. 事業規模に目を向けると、年商規模では「1 億円未満」が 243 社と最も多く、「1 億円～10 億円未満」が 236 社、概ね 9 割の企業は年商規模 10 億円未満の中小企業である。市郡別では、「宇都宮市」が最多の 130 社、「栃木市」54 社、「日光市」52 社と続く。

## 1. 創業時期別

栃木県内における長寿企業（創業から100年以上を経過した企業）は全体で541社あることがわかった。これを創業時期別に区分してみると、大正時代（1913～1919）の創業は131社、明治時代（1868～1912）が362社、江戸時代（1603～1867）の創業企業は47社あった。実に江戸開府前（～1602）に創業した企業も1社確認できた。

江戸時代に創業したということは、少なくとも150年以上は経過していることになり、この間明治維新の動乱や第二次世界大戦など戦争の勃発、東日本大震災などの自然災害や、世界恐慌やバブル崩壊、リーマン・ショックなどの経済的打撃など、幾多の激動の時代や大不況を経験してきたことを思えば、そのすべてを乗り越えて現在まで存続しているという点でその評価は極めて高いものと云えるだろう。明治時代に入り多くの産業が根付きはじめ、起業する数も飛躍的に増える中で、新しいサービスや商材が市場に投入されることになる。のちの業種別のところで詳細は述べるが、例えば、流通業界が大きく変化し商店（小売店）が発達していく過程においては、大量の商品を広範囲に流通させる卸売業（問屋）の機能が重宝されてその数を増やしていく・・・



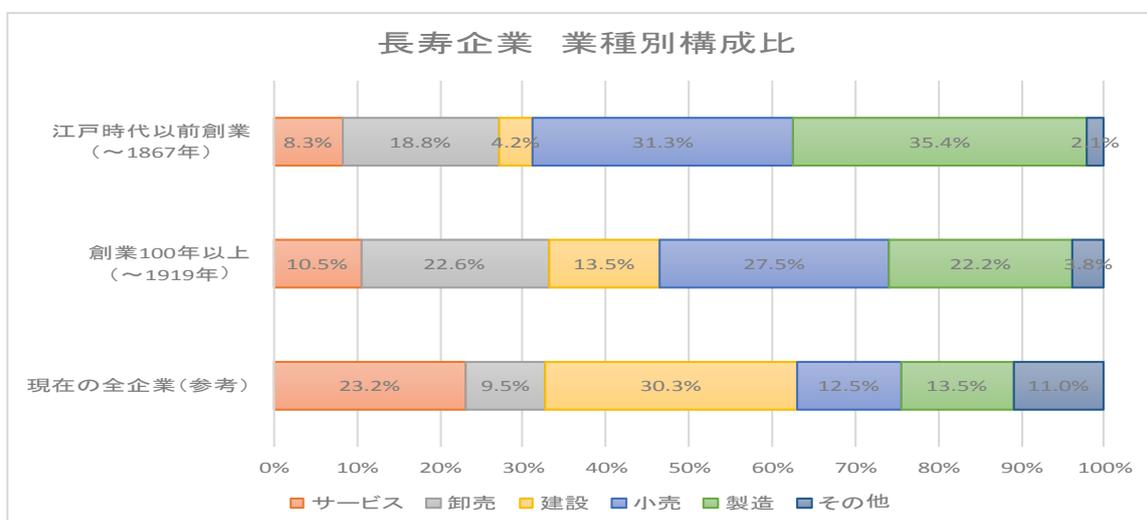
というような流れもあったであろう。また、のちの基幹産業として発展する建設業が多く起業されるのも富国強兵時代のニーズであったと云えるだろう。大正時代の創業企業がやや少ないが、対象期間がわずか7年という短期間であったことも考慮しなければならない。

## 2. 業種別

県内長寿企業を業種別で整理してみた。大分類の業種別で、江戸時代以前に創業した企業では最も多かったのは「製造」の35.4%であり、次いで「小売」31.3%、「卸売」18.8%と続いた。創

業100年以上では、「小売」が27.5%で最も多く、「卸売」22.6%、「製造」22.2%と続いた。「建設」も13.5%と占有率では最も伸びており、大きく躍進していることがわかった。「製造」が大きく占有率を下げている（江戸以前では35.4%だが、創業100年以上だと22.2%）が、これは企業数が減少したというよりも他の業種の創業数が増え、企業数全体が増加しているためだという見方が正確であろう。例えば重工業のように明治以降に大きく花開いた業種もある。参考までに現在の弊社のデータベースにある企業数と比較してみると、「建設」が最多の30.3%、次いで「サービス」の23.2%、「卸売」13.5%、「小売」12.5%と続く。「その他」の割合が増加しているのは、不動産、運輸・倉庫など、近代になって発展した業界が入っているためである。いずれにしても、長寿企業の構成比率と、全企業の構成比では大きな違いがあることが分かる。「建設」や「サービス」の台頭と、それによって「卸売」や「小売」の構成比が圧縮していることがよく分かる。

一方で、業種細分類で見ると、長寿企業で最も多い業種は「清酒製造」で22社確認できた。次いで「木造建築工事業」と「酒類卸」が各18社、「燃料小売」14社と続く。やはり、老舗のイメージ通り、酒屋、油屋、大工、材木屋・・・といった業種に多くの長寿企業があるようだ。もう一つの観点は、業種細分類で実に199業種において長寿企業が確認できた。見方を変えれば、多くの業種において中核企業や老舗企業といわれるリーダーが存在することを意味しており、時代によっては業界として斜陽する場合があることも事実だが、それでも脈々と息づいている企業があることを忘れてはならない。



## 江戸時代以前創業(~1867年)

順位	業種	社数
1	清酒製造	9
2	呉服・服地小売	3
2	酒類卸	3
2	石灰製造	3
2	婦人・子供服小売	3
2	旅館・ホテル	3

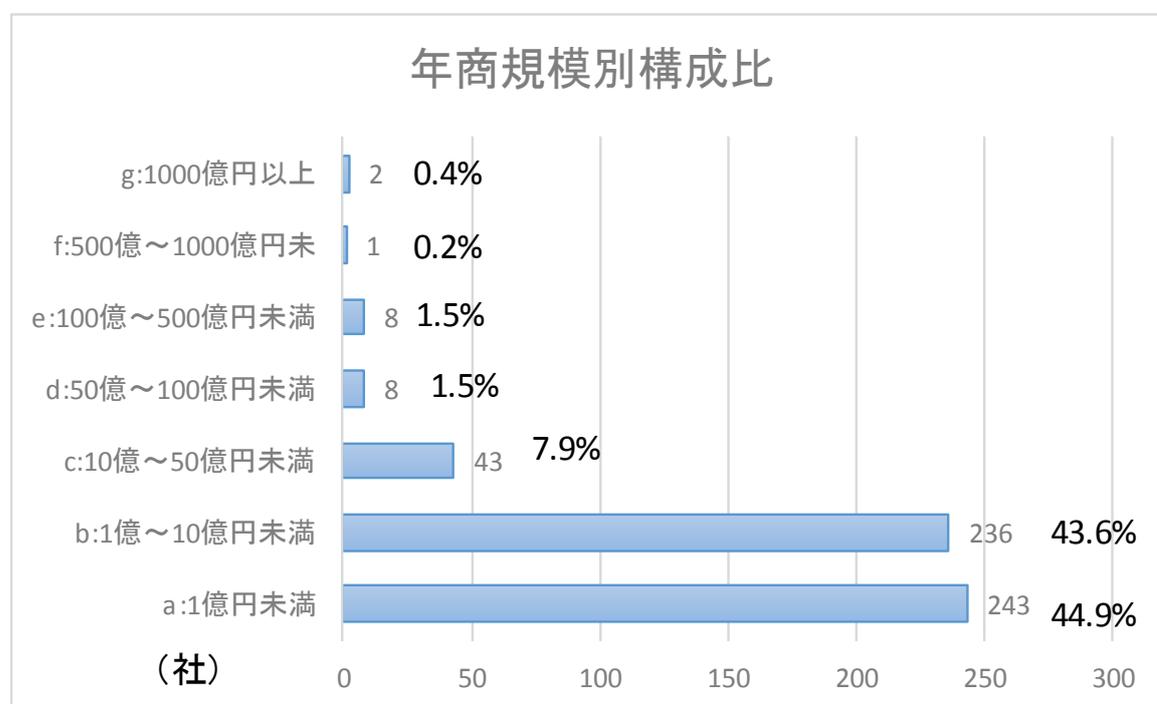
## 創業100年以上(~1919年)

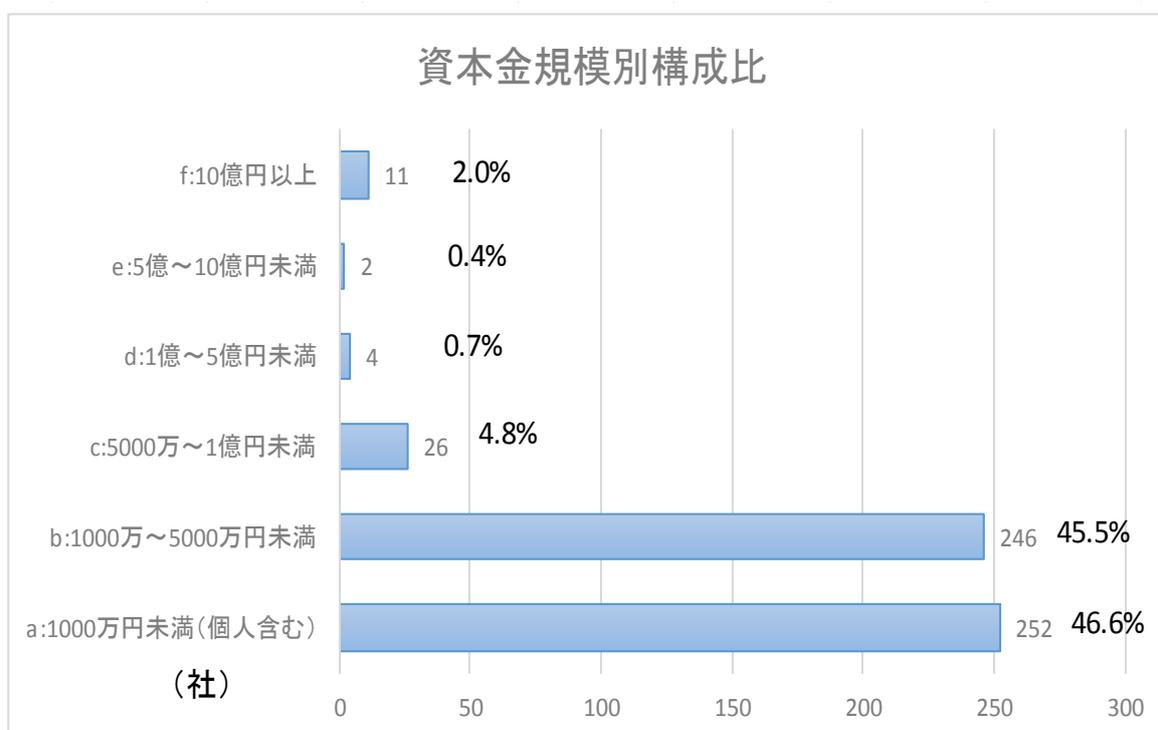
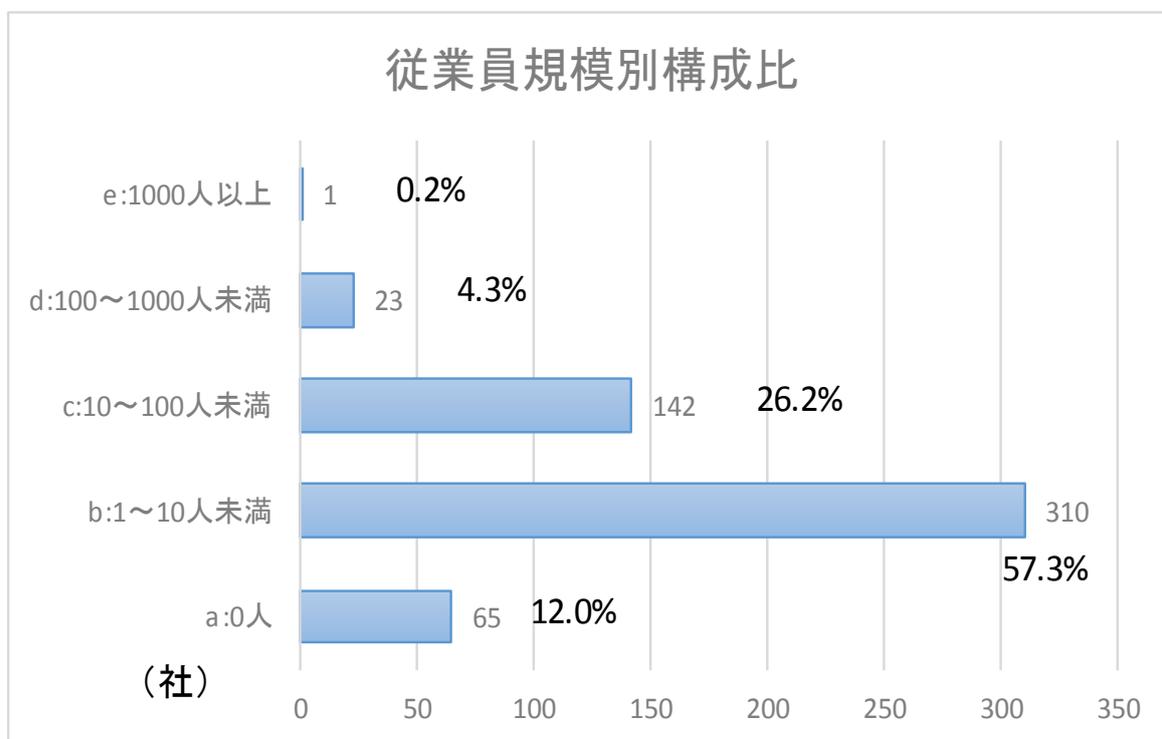
順位	業種	社数
1	清酒製造	22
2	木造建築工事業	18
2	酒類卸	18
4	燃料小売	14
5	酒小売	12
5	木材・竹材卸	12

### 3. 事業規模別

栃木県の長寿企業が、どのような事業規模なのかについて分析した。まず年商規模による構成では、「1億円未満」が243社（構成比44.9%）で最も多く、次いで「1億円～10億円未満」が236社（同43.6%）と続き、概ね9割の企業は年商規模10億円未満の中小零細企業である。以下、「10億円～50億円未満」が43社（同7.9%）、「50億円～100億円未満」と「100億円～500億円未満」が各8社（同1.5%）と続く。老舗企業という印象があるが、実態は企業全体の構成と大きな違いはなく、大半が中小企業であり、年商1億円未満の零細規模が最も多いという結果であった。

また、従業員規模でも、「1～10人未満」が310社（構成比57.3%）と6割近くを占め、「10～100人未満」の142社（同26.2%）を含めると、8割以上が従業員100人未満の企業である。資本金規模別の構成でも同様の現象が起きており、最も多かったのが「1000万円未満（個人含む）」で252社（構成比46.6%）、次いで「1000万円～5000万円未満」が246社（同45.5%）であり、ここまでで全体の92.1%を占めた。





## 市郡別長寿企業

(社)

市区郡	江戸時代以前創業 (～1867年)	創業100年以上 (～1919年)	小売	卸売	製造	建設	サービス	その他	合計
宇都宮市	12	130	18	48	26	13	17	8	130
栃木市	7	54	20	7	13	9	3	2	54
日光市	5	52	13	12	11	3	13	0	52
足利市	0	49	11	6	15	9	6	2	49
佐野市	7	45	13	8	15	6	2	1	45
鹿沼市	3	32	10	6	6	6	1	3	32
小山市	2	28	8	5	9	2	4	0	28
芳賀郡	1	27	10	3	6	8	0	0	27
那須塩原市	2	24	9	7	2	2	4	0	24
大田原市	2	20	4	5	6	4	0	1	20
真岡市	3	16	6	4	1	4	1	0	16
さくら市	0	14	4	2	1	2	4	1	14
下野市	1	9	5	2	1	1	0	0	9
那須烏山市	1	9	3	1	3	1	0	1	9
那須郡	2	8	3	1	1	1	2	0	8
下都賀郡	0	8	4	2	1	1	0	0	8
矢板市	0	8	3	2	2	1	0	0	8
河内郡	0	5	3	1	0	0	0	1	5
塩谷郡	0	3	2	0	1	0	0	0	3
合計	48	541	149	122	120	73	57	20	541

## 4. まとめ

今回の栃木県の長寿企業分析において、県内には100年以上の歴史を有する長寿企業は541社存在し、その中でも江戸時代以前創業は48社あることがわかった。その占有率は全国と比較しても、創業100年以上で全国平均2.27%に対し栃木県は2.46%と若干長寿企業の構成比は高い。ただし、京都府の4.73%、山形県の4.68%、新潟県の4.29%のように出現率が4%を超える県も存在しており、栃木県の長寿企業の存在が特異というわけではなく、どちらかといえば平均的な出現率ということだろう。

参考までに県内市郡別での長寿企業数を見てみた。明治維新の廃藩置県当時、現在の栃木県は「宇都宮県」と「栃木県」に分かれていた。その当時の名残が強く出ているのか、両県庁所在地（宇都宮市・栃木市）が1位2位となっており、歴史的にも資本が集中していたことがわかる。以下には、往時の地場産業の繁栄を彷彿できる日光市（林業や観光関連産業）や足利市・佐野市（繊維産業）にも多くの長寿企業が存在している。一方では、現在県内第2位の人口規模である小山市は、比較的新興都市の印象が強く、長寿企業という点では7位にとどまっている。

企業は同じサービスや商材を同じように扱っていただけでは、近い将来かならず破綻をきたすことは歴史が証明している事実でもある。長寿企業の多くに共通して云えることは、時代の変遷に合わせてサービス内容や商材を変化させているということだ。例えば、江戸から明治時代に数多く見られた「薪や石炭を扱う商店」は現代社会では完全に淘汰されている。しかし、「燃料を販売する」という事業領域を逸脱せずには今では、「ガソリンスタンド」や「ガス販売店」などに業態を変化させ現在でも残っているわけだ。「呉服店」が「洋品店」に鞍替えするなど最たる例であろう。500年続く老舗の和菓子店が現在も創業当時の商品を扱っているという話があるが、これも

幾度となく商品改良を行い、その時代の味覚に合わせた商品提供が出来ているからこそ廃れなかったと考えるのが自然だ。

長寿企業から学ぶことは多く、その創業の精神は大事に受け継がれるべきものであろう。冒頭に述べたとおり、「温故知新」の重要性が見直され、多くのベンチャービジネスが老舗のノウハウに注目している。「企業長寿国」と云われる日本だが、今後も多くの企業が長寿企業の仲間入りをするよう栃木経済界の益々の発展を期待してやまない。

〈参考〉都道府県別長寿企業数一覧

地域	都道府県	長寿企業出現率		長寿企業数(社)	構成比(%)	
		(%)	順位			
北海道	北海道	1.67	39	1168	3.5	
東北	青森県	1.89	37	332	1.0	
	岩手県	2.787	21	391	1.2	
	宮城県	2.12	36	521	1.6	
	秋田県	3.28	9	400	1.2	
	山形県	4.68	2	766	2.3	
	福島県	3.08	12	708	2.1	
	茨城県	2.47	24	709	2.1	
北関東	栃木県	2.46	25	541	1.6	
	群馬県	2.14	34	577	1.7	
	埼玉県	1.550	41	953	2.9	
南関東	千葉県	1.547	42	782	2.4	
	東京都	1.65	40	3363	10.1	
	神奈川県	1.26	46	902	2.7	
甲信越	山梨県	2.788	20	356	1.1	
	長野県	3.72	7	958	2.9	
	新潟県	4.29	3	1379	4.1	
北陸	富山県	3.50	8	559	1.7	
	石川県	3.21	10	501	1.5	
	福井県	4.00	5	578	1.7	
東海	岐阜県	2.90	17	652	2.0	
	静岡県	2.76	22	1176	3.5	
	愛知県	2.33	29	1758	5.3	
	三重県	3.16	11	678	2.0	
	滋賀県	3.98	6	540	1.6	
近畿	京都府	4.73	1	1403	4.2	
	大阪府	1.82	38	1909	5.7	
	兵庫県	2.38	28	1225	3.7	
	奈良県	2.86	18	372	1.1	
	和歌山県	2.92	16	373	1.1	
	鳥取県	3.01	14	229	0.7	
中国	島根県	4.03	4	375	1.1	
	岡山県	2.70	23	659	2.0	
	広島県	2.21	32	860	2.6	
	山口県	2.40	27	405	1.2	
四国	徳島県	2.99	15	309	0.9	
	香川県	2.791	19	414	1.2	
	愛媛県	2.30	30	430	1.3	
	高知県	2.13	35	207	0.6	
九州・沖縄	福岡県	1.47	43	847	2.5	
	佐賀県	3.02	13	366	1.1	
	長崎県	2.42	26	374	1.1	
	熊本県	2.15	33	438	1.3	
	大分県	2.24	31	357	1.1	
	宮崎県	1.37	44	203	0.6	
	鹿児島県	1.36	45	235	0.7	
	沖縄県	0.13	47	21	0.1	
	合計		2.27		33259	100.0

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。